

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 20 日現在

機関番号：12701

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2011

課題番号：20500644

研究課題名（和文） 「生活の安全保障」アプローチによる「持続可能な開発のための教育」に関する研究

研究課題名（英文） A Study of “Education for Sustainable Development” approached by “Livelihood Security”

研究代表者

松葉口 玲子（Matsubaguchi Reiko）

横浜国立大学・教育人間科学部・教授

研究者番号：30304562

研究成果の概要（和文）：第一に、日本における戦後の「生活」の安定と、高度経済成長期における「賢い消費者」の育成は、主として女性を担い手とした「生活の組織化」の側面を持ち、戦後から高度経済成長期にいたる「生活の安全保障」の基盤となっていたことが明らかとなった。第二に、この経験に注意を払うことが主として途上国における ESD の展開に有用であることが示唆されると同時に、現代日本においては消費者の市民的側面の醸成が課題となった。

研究成果の概要（英文）：First, it was proved that the stability of “Livelihood” in postwar and training to be “well-educated consumer” in the rapid economic growth period of Japan has the aspect of “the organization of livelihood” under women responsibility, and it had been the foundation of the “security of livelihood” from post-war to the rapid economic growth period. Second, it was suggested that paying attention to this experience is mainly useful for development of ESD in the developing countries. In addition, there is an issue in building the consumers citizenship in Japan.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	3,600,000	1,080,000	4,680,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：ESD、生活綴方・生活記録運動、生活改善、生活の組織化、生活改良普及事業、持続可能性、ジェンダー

1. 研究開始当初の背景

国際的に展開されている「持続可能な開発のための教育」（ESD）はもともと日本からの提唱で始まったが、その日本が有した開発経験を振り返ることによって、主として途上国における ESD への示唆を与えることがで

きるのではないかと考え、すでに提唱されている「生活の安全保障」概念に着目した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、国際的制度化が進行中の ESD への生活科学からのアプローチとして、

「生活の安全保障」概念を提示することによって次の2点の貢献を果たすことにある。

第一に、主として途上国における「持続可能な開発のための教育」戦略に対して、日本における「開発」経験の背景にあった「生活の安全保障」に関する知見を示すことである。具体的には、日本が高度経済成長を遂げた根底にあった生活改良普及事業や生活改善運動、戦後の生活文化運動等の功績とともに、女子教育（家庭科）や生活者運動などの歴史を整理することによって、特に途上国での「持続可能な開発のための教育」戦略への貢献をはかることである。第二に、日本で進行中の「持続可能な開発のための教育」実践への貢献として、環境先進国における事例を「生活の安全保障」の側面から検討し、そこで得られた知見から、日本における実践に欠けている課題を明らかにすることである。

3. 研究の方法

日本における「生活の安全保障」経験については、生活者（消費者教育）運動、生活綴方・生活記録運動、生活改善運動、生活改良普及事業等に関する先行研究を整理したうえで、可能な限りインタビューを行なった。ESD 関連については、ネパール調査を実施するとともに、ユネスコ主催の「国連 ESD の 10 年」中間年会議（於：ボン）や PERL 国際会議（於：イスタンブール）等の国際会議や、日本における各種会合等で情報交換を行った。

4. 研究成果

<2008 年度>

「生活の安全保障」の意義について明示化を図るとともに、「国連・持続可能な開発のための教育の 10 年」（「国連 ESD の 10 年」と略）が開始されて中間年にあたる国内外の動向把握に努めた。

まず、日本が高度経済成長を遂げた背景の根底には、「生活の安全保障」として、生活改良普及事業、生活改善運動、消費者教育等、「生活の組織化」への「女性の動員」があったこと、同時に戦後の「生活」という用語には民主的志向を見出すことができ、今日の総合的学習の嚆矢といえる問題解決型学習や生活教育は P L A との、生活綴方教育や生活記録運動はフレイレの教育実践との親和性が高いこと、こうした日本の経験が有する特異性は、「持続可能な開発」と「教育」について考察するうえで検討するに値すること等が明らかとなった。

ESD の動向については、8 月にスイスのルツェルンで開催された IFHE100 周年記念大会に参加し、ESD をテーマにした研究が、従来の環境教育や開発教育といった枠組みを超えて広く進展していることを確認した。また、

3 月には「ESD の 10 年」のこれまでを振り返り今後のあり方について議論をする中間年レビュー会合としての位置づけの「ESD 国際会議」がドイツのボンで開催され、それに参加することが許された。同会議は「ESD の 10 年」のリード・エージェンシーであるユネスコが主催し、各大臣・政府関係者、大学、N G O を含む 150 カ国以上・約 700 名が集まったものであり、最新の動向を把握することができたと同時に、U N E P が中心となった「持続可能なライフスタイルと責任消費」に関するワークショップに参加することで、これまでの研究との整合性および今後の展開の可能性について確信を持つことが出来た。

<2009 年度>

引き続き国連 ESD の 10 年の動向把握に努めるとともに、「生活の組織化」に関する考察を深めた。そのうち、生活綴方や新教育運動の今日的意義について整理し、学会発表を行った。また、「生活の安全保障」アプローチによる ESD の有効性について、連携研究者の丸山は 2 月に熊本県小国町を、研究代表者の松葉口は研究協力者のシュレスタとともに 3 月にネパールを調査し、日本の経験の意義について示唆を得た。

特にネパールでは、本研究テーマの包括的示唆を得ることができた。具体的には、世帯内へのバイオガス導入の現状とフェアトレードの生産現場について調査を行うとともに、ESD 推進を担っているユネスコや地域センター、ジェンダー課題については UNDP 等で情報交換を行ない、さらに女性団体との交流を図った。その結果、世帯内におけるバイオガスの導入が有効であるか否かについては女性の果たす役割が大きく、それはその女性が受けた教育レベルと相関関係にあることが示唆された。例えば、教育レベルが低い場合にはバイオガスを導入してもその使い方がわからず有効利用できない一方で、教育を受けた女性は上手く活用して家事労力の軽減と自由時間の確保を実現していた。これらから、女子教育の重要性とともに、日本のかつての生活改良普及事業のような啓発活動の存在の重要性が示唆された。また、自然保全活動においても、今後はジェンダーと階級視点が重要であることを確認することができた。

以上、「生活の安全保障」と ESD とを繋げるうえで、ジェンダー課題を含む日本の経験の意義を再確認することができた。

<2010 年度>

これまで収集した生活改良普及事業、生活改善運動、消費者（生活者）運動等、「生活」をめぐる運動および啓発活動に関する資料の確認・整備・直接取材を続行したが、高齢による他界という現実にも直面し、今後この作業を急ピッチで進める必要性を痛感した。

日本国内におけるESD実践の現状と課題を整理するためのモデル実践例の収集も引き続き行った。具体的には、畜産・ワインやクリーンエネルギーで有名な岩手県葛巻町、葉っぱビジネスやゴミ・ゼロ宣言で有名な徳島県上勝町など、過疎化・高齢化という現実のなかで地元の生活資源を上手く活用して地域再生をめざす事例について調査した結果、そこには次世代につなぐ「学びの場」をはじめとしたNPOや社会的企業の活動および女性たちの活躍が重要な意味を持っていることをあらためて確認することができた。

3月には、PERL (Partnership for Education and Research about Responsible Living) 国際会議に出席し、「持続可能な消費(生活)」に関わる国際的動向を把握するとともに、消費者市民教育の先進事例として、スペイン消費者庁および現場教師から、スペインにおける消費者市民教育の動向について情報収集を行なった。いずれも、社会のあり方を主導する消費者市民の考え方が徹底しており、今後、日本におけるESD実践への新たな視点についてまとめるうえで多くの示唆を得ることが出来た。

<2011年度>

これまでの成果をもとに、「生活の安全保障」に不可欠なものとして、地域における生活資源の再発掘・再評価とそれに基づく生活資源の再編・創造、および次世代へつなぐ装置としての教育とジェンダー等を確認した。また、ユネスコスクール全国大会等のESD関連集会や、ESDの先駆的実践校である柳川小学校等の各種授業研究会等に参加して意見交換することによって、学校を地域の核として位置づけることの意義について確認することができた。さらに、「国連ESDの10年」を提唱した日本が有する「生活の安全保障」経験に関する成果は、ESDの重要テーマの一つでもある「持続可能な消費(生活)」と特に密接に関わっていることを確認することができた。これら得られた成果は、日本における今後の展開のあり方に重要な視点であり、教育関係者をはじめとして広く一般市民への広報をはかった。

ESDをめぐる諸論考や実践は、これまで主として環境教育や開発教育からのアプローチが多かったが、本研究は「環境」や「開発」の前提として「生活」の安全保障があるという立場からアプローチしたものである。その結果、日本固有の「生活」をめぐる諸論点とそこに潜むジェンダーの問題が明らかとなり、そのことに無自覚に日本の経験を途上国の「持続可能な開発」戦略に伝えることの危険性について、問題提起することができた。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

- ① 松葉口玲子、PERL 国際会議、海外の消費者教育、消費者教育支援センター、査読無、2011、71-80
- ② 丸山真人、広義の経済学の普遍性と固有性、エントロピー学会誌、査読無、第70号、2011、107-109
- ③ 小野由美子、鎌田浩子、松葉口玲子、西村隆男、多重債務問題に対応した生活保障に関する研究、日本消費者教育学会誌、査読有、29冊、2009、1-8
- ④ 松葉口玲子、食と農をめぐる環境教育、日本環境教育学会誌、査読無、19巻1号、2009、125-126

〔学会発表〕(計4件)

- ① 丸山真人、広義の経済学の普遍性と固有性、エントロピー学会シンポジウム：低炭素社会を問う、2011年10月16日、同志社大学
- ② 松葉口玲子、私の考える消費者教育－教育学領域から－、日本消費者教育学会関東支部、2010年12月11日、日本女子大学
- ③ シュレスタ・マニタ、松葉口玲子、生活に根ざした環境教育とエコフェミニズム視点、日本環境教育学会、2009年7月25日、東京農工大学
- ④ 松葉口玲子、ESDの前提としての「生活の安全保障」と「新教育運動」への着目の今日的意義、日本環境教育学会、2009年7月25日、東京農工大学

〔図書〕(計5件)

- ① 松葉口玲子、環境と調和した消費・生活様式へ、伊藤セツ・伊藤純編著、ミネルヴァ書房、ジェンダーで学ぶ生活経済論、2010、173-189
- ② 松葉口玲子、生活手段とサービスの体系、伊藤セツ・伊藤純編著、ミネルヴァ書房、ジェンダーで学ぶ生活経済論、2010、156-172
- ③ 松葉口玲子、「持続可能な開発」の前提としての「生活の安全保障」堀内編著、明石書店、福祉社会における生活・労働・教育、2009、196-212
- ④ 丸山真人、サステナビリティと地域の力、高橋哲哉・山影進編、東京大学出版会、人間の安全保障、2008、142-157
- ⑤ 松葉口玲子、持続可能な消費形態と新しいライフスタイル－ESDを射程に入れて、伊藤セツ・川島美保編著、光生館、消費生活経済学、2008、169-181

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松葉口 玲子 (MATSUBAGUCHI REIKO)
横浜国立大学・教育人間科学部・教授
研究者番号：30304562

(2) 研究分担者 (2008 年度)

丸山 真人 (MARUYAMA MAKOTO)
東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号：40209705

(3) 連携研究者 (2009 年度～2011 年度)

丸山 真人 (MARUYAMA MAKOTO)
東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号：40209705